

## 日英中央銀行の関係および協力の考察：1897-1921年

日本大学 Simon James Bytheway

日本経済にとって、明治 30 (1897) 年における金本位制の確立から大正 10 (1921) 年におけるワシントン条約の調印にいたるまでの時期は、英国からの外資導入が極めて顕著に行われた時期であった。この間において明治政府は、明治 27~28 (1894-95) 年の日清戦争の戦後処理、明治 37~38 (1904-05) 年の日露戦争の戦費調達ならびに戦後処理、そして全般的な経済の「近代化」政策を推進するため、巨額の外国資本を導入しなければならなかったが、そのさい、とりわけロンドン金融市場を通じて、主に英国の資本に依存する必要があった。このような観点からも、明治 35 (1902) 年の第一次日英同盟協約、明治 38 (1905) 年の第二次日英同盟協約、および明治 44 (1911) 年の第三次日英同盟協約の締結という形で、日本が当時における強大国英国 (グレート・ブリテン) との間に「同盟」関係を持つことができたことの意味の大きさを検討することが必要になってくる。しかし、その検討を進めて行くとき、日本経済の発展にとって多くの説明を要するいくつかの重要な論点が生じてくる。たとえば、英国資本の供給にとって、日英同盟の演じた役割はいかなるものであったのか？ 導入された外資は日本においてどのように利用されたのか？ さらに、導入された一連の外資が明治後半期・大正期にかけての経済の成長および発展にいかなる寄与をし、また日本経済をどのように変化させたか？ などである。

こうした論点を解明するにあたって、つぎのようなことが重要になってくる。それはまず、第一次日英同盟協約の締結交渉の過程において、日英関係は新たな段階に入るが、日英同盟の金融的な背景について、これまで日本においてほとんど省みられることがなかった英国側の事情、とりわけボーア戦争 (1899-1902 年) のなかで国際的に孤立し、世界最大の債権国といわれながらも実質的に金融の緊縮状態にあった英国が日本をみずからの側につなぎ止めておかなければならなかったという事情である。そのさい、日本が日清戦争において清国から獲得した賠償金を「金」で受け取ったということが大きくかかわっている。それは日本が実際に受け取ったのは金そのものではなく、金に兌換しうる英貨ポンドの「外貨準備」であったからである。その結果、英国としては、そのポンドが日本によって兌換され、日本に正貨の形で渡さなければならなくなることを最も恐れたのである。いずれにせよ、日英同盟の金融的な背景を知るためには、イングランド銀行に設けられた日本銀行の「外貨準備」の口座の存在と意義について具体的に考察する必要がある。さらに、1904年12月から1910年12月にかけての時期においてイングランド銀行の公定歩合を維持するためと国際金融における英貨ポンドの優勢な地位を支えるためにイングランド銀行はしばしば日本銀行、インドの参事会および英国内の他銀行などから借入金を受け入れていたが、その場合における日本銀行の果たした役割を考察したい。

以上の考察を本報告の軸とすることにしたいと考えている。